静岡新聞
夕刊
8月28日(火)
〒422-8033
静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話〈054〉282-1111
月決め2,980円 本体2,759円 消費税221円
1部50円（消費税込み）
©静岡新聞社2018
浜松総局 浜松市中区旭町11-1 プレスタワー内 電話〈053〉455-3355
東部総局 沼津市魚町1 サンフロント内 電話〈055〉962-0380

公益財団法人
SBS静岡健康増進センター
人間ドック
女性健診
特定健診
一般健診
脳ドック
PETがん健診
静岡市駿河区登呂3-1-1
TEL 054-282-1109
URL http://sbs-smc.or.jp/
申し込み専用TEL 0800-200-4466

自立志す"孫"にごちそう

② 夕食作り

非行少年の傍らで　更生保護女性会

窓越しに安倍川の堤を望む、更生保護施設「少年の家」（静岡市葵区）の厨房（ちゅうぼう）にその日、明るい声が響いた。富士地区更生保護女性会の5人が昼すぎ、夕食作りに訪ねると、館内放送と同時に少年1人が2階の居室から駆け降りてきて、手伝いを買って出たからだ。「料理、大好きです」。まとめ役の藤田弘子さん(62)はすぐ、ジャガイモの皮むきを託した。

肉ジャガ、冷しゃぶサラダ、味付けご飯、みそ汁、プリン…。事前に決めた献立に沿い家庭菜園の野菜や購入した肉などを持参し、調理開始。タマネギを包丁で刻む少年の隣に一人が立った。「タマネギで涙が出そうだったら言ってね。拭いてあげる」。みんなで笑った。

「あー、おいしい」。日頃は電子レンジで外注弁当を温めるだけという少年が、肉ジャガを味見して顔をほころばせ、みんなで喜んだ。「人生はこれから。大丈夫。信じている。大きく羽ばたいて」。そっとつぶやいた藤田さん。

同施設には、少年院を仮退院して保護観察に付された少年らが社会復帰に向け、入所する。本来は引受人になるはずの保護者が経済的、精神的な理由で引き受けを拒否したり、少年自らが虐待を恐れるなどして保護者を拒んだりして、「帰る家庭がない」（白井隆晴施設長）少年たちだ。お金も衣類もほとんど持たず、紙袋一つを持ってやってくる。

「早く仕事を見つけなくては」と焦る気持ちを抑えながら、職員の助けで身の回りを整え、職を探す。周辺の地理も教わる。見知らぬ土地にただ一人。生活が軌道に乗るまで長いと1カ月要する。目標は半年で50万円程度を蓄え、一人で生きる覚悟を付けることだ。

更女の夕食作りは2003年に始まった。当時の少年たちはこう言っていた。「ここは少年院より厳しい。寒い。寂しい」。建物は老朽化し、冬の暖房器具は湯たんぽのみ。個室のガラス戸は新聞紙で目隠し。賄いは廃止されていた。「育ち盛りの少年が弁当ではかわいそう。家庭のように、茶わんで温かいご飯を」。貧窮の運営状況を知った、前県更女連盟会長の故村松保子さん（森町）の提案だった。

現在、毎週、月曜日と木曜日の2回、年間計約80回、県内32地区が交代で訪れる。入所者一人500円の材料費以外は自費だ。

当初から通い続ける1人が焼津地区会長の古桑容子さん(80)。今春も会員とともに厨房で腕を振るった。少年らが仕事や職探しから戻るなどして、夕食が始まるのは午後6時。ご飯が炊きあがるように炊飯器のスイッチを職員に託して、夕方には帰途に就く。「だからね、少年が食べてくれているところは一度も見たことがないの」

若い頃から亡き夫とレストランを経営し、深夜まで働いた。息子2人に構う時間はなかった。商売ができた世の中への恩返し、そして、幼子にかわいそうなことをしたという自責の念が、ひもじさを抱える少年の助けにと駆り立てる。

去年は米30キロを運ぶことができた。今年はできず、寄る年波を痛感した。それでも車を運転できる限りは続けるつもりだ。「私の夕食作りのテーマは、孫へのごちそう」。しっかり食べて真面目に働けば助けてくれる人は現れる。そう伝えたい。

「夕食作り」に15年前の開始当初から通い続ける焼津地区更生保護女性会会長の古桑容子さん（手前）＝静岡市葵区の更生保護施設「少年の家」

＜メモ＞2017年版犯罪白書によると、少年の刑法犯、危険運転致死傷などによる検挙人員（触法少年の補導含む）は16年、戦後最少の5万6712人。うち刑法犯4万1033人を人口比で見ると、少年（10歳以上）10万人あたり347・1人で、最も多かった1981年の約4分の1。少年犯罪の減少を受け、「少年の家」に現在入所する少年は2人。他に成人4人が入所している。

こちら女性編集室　Women's CHOICE

障害者水増し

中央省庁、雇

政府は28日午前、中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題を巡り、関係閣僚会議（議長・菅義偉官房長官）を首相官邸で開催した。昨年雇用したと発表していた約6900人のうち、国のガイドラインに反して不正に算入していた人数が3460人に上ったとの調査結果を公表した。2・49%としていた実際の雇用率も1・19%に大幅に減った。中央省庁など国の行政機関の8割に当たる27機関で該当した。

＝解説8面へ

菅氏は関係閣僚会議で「障害のある方の雇用や活躍の場の拡大を民間に率先して進める立場としてあってはならない問題だ」と指摘。水増し問題は地方自治体にも拡大しており、都道府県や市区町村などを対象とした全国調査を指示。再発防止策、雇用確保策までにとりまとめる方針。

記者会見で「深くおわび」と陳謝した。

調査結果ポイント

- 国の33行政機関が昨年雇用したとしていた約6900人のうち、不正算入は3460人
- 8割に相当する27機関が不正算入
- 2.49%としていた雇用率は1.19%に大幅減
- 雇用率は17機関で0%台に下落
- 不正算入が最も多かったのは約1020人の国税庁。国土交通省、法務省が続いた

県

県や県教の雇用数を定していた は28日、知職員を対象者手帳所持査を県議会（9月18日までにとりまとめる針を明らか県によると員は非常勤300人。

米とメキシコが

NAFTA合意

車部品調達率75

【ワシントン共同】トランプ米政権は27日、カナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡り、メキシコとの2国間協議で基本合意したと発表した。米通商代表部（USTR）によると、焦点だった自動車の関税をゼロにする基準で、域内からの部品調達比率を現行の62・5%から75%に引き上げる。域内での生産を促すのが狙いだ。米政府高官は週内にカナダとの妥結を目指す考えを示した。

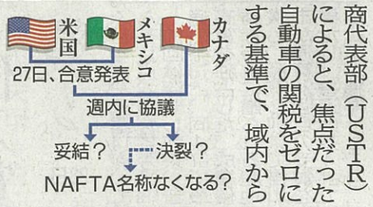
＝関連記事8面へ

米とメキシコの2国間の合意がそのまま3カ国の協定に反映されれば、現地で生産する日本の自動車メーカーは域外からの部品を使いにくくなり、経営戦略に大きな影響を与える可能性がある。

トランプ大統領は27日、「貿易と米国にとって重要な日になった」と成果を強調。協定の名称を「NAFTA」から「米メキシコ協定」に変の考えを示ダを外して の2国間協 能性にも言

これに対コのロペス ル次期大統 ディアに、 組みを維持 重要性を強

ロイター ダのフリー が28日から 議を再開す た。トラン 27日、カナ ー首相と 「建設的な



NAFTA再交渉、今後のシナリオ

紙面から

全国茶品評
さくらもも
客の暴言か
サッカー女
小説